

編集規定

1. 本紀要の投稿論文は当該年度の地区または全国の研究大会で発表されたもので、1人1編（共同研究の場合も含む）とする。
2. 原稿は「『中部地区英語教育学会紀要』執筆要項」に従って作成する。
3. 執筆者は論文か実践報告かを申告し、論文の場合は次の分類基準によって論文の種別（研究領域と研究方法）を明記する。実践報告の場合は実践報告とのみ明記する。

研究領域： I 本質、目的、意義、歴史など II 教科課程論 III 教授内容論 IV 教授方法論
V 教材・メディア論 VI 学力・評価論 VII 学習者論 VIII 教師論 IX 関連諸
科学 X その他英語教育に関連するもの

研究方法： A 理論的研究 B 実証的研究 C 実践的研究

4. 原稿は原本1部（氏名、勤務先を明記したもの）、写し2部（氏名、勤務先を書いてないもの）を作成し、合計3部を8月31日（当日消印有効）までに当該年度の『紀要』編集委員長の勤務校（2009年度の場合は〒943-8512 上越市山屋敷町1番地 上越教育大学大学院学校教育研究科 平野絹枝）宛、送付する（封筒の表に「投稿論文在中」と朱書きする）。期日厳守。

なお、原稿作成に当たっては、次の点に留意する。

- ・原稿は、完成稿とし、鮮明で高品位印字のものとする。カラー印字は認めない。
- ・原稿は3部ともページ番号を印字しない。ページ番号は原稿右肩に薄く鉛筆書きする。
- ・原稿原本はクリップ留め、写しはホッチキス留めとする。
- ・英文原稿は、必ずネイティブ・チェックを受けること。

5. 投稿原稿は、編集委員会の審議により、A、B、Cの3段階に評価される。Bと評価されたものは、決められた期日までに修正のうえ、原稿を再提出する。

A （採用）

B （修正のうえ採用）

1. 記述の仕方に問題があるもの。
2. 誤記や英語の誤りがあるもの。

C （不採用）

1. 内容的に不十分で、さらに研究を重ねる必要があるもの。
2. 英語教育との関連性が希薄なもの。
3. 執筆要項に従っていないもの。指定されたフォーマット、ページ数を守っていないもの。

6. 紀要掲載費は1編（6ページ）につき、8,000円とする。なお、ページ超過は2ページを認め（1ページは不可）、その場合は1編（8ページ）につき、13,000円とする。いずれも採用決定の段階で納入する。

『中部地区英語教育学会紀要』執筆要項

1. 論文の長さ

図表、資料、引用文献など全てを含めて紀要出来上がり 6 ページ（または 8 ページ）とする。ページ数が規定違反のものは不採用となる。

2. 原稿書式

原稿は横書きとし、ワープロまたはパソコンのワープロソフトを使用し作成すること。左右 25mm 天地 30mm の余白をとり、1 行全角 45 字（英文の場合は約 90 字）、36 行の書式を用い、これを A4 判用紙にプリントアウトすること。

3. レイアウト

最初のページは第 1（および第 2）行に論文題名を、第 3（および第 4）行に論文題名の英訳または和訳を、第 5（および第 6）行に日本語または英語のキーワード 3 語を、第 7 および第 8 行に執筆者名を日本語およびローマ字で書くこと。論文本体は第 9 行目から始める。（英語での論文題名及び執筆者名の書き方は、英文書式を参照）また、新たに節を始めるときは、その前に 1 行入れること。

4. フォントと文字サイズ

〔和文の場合〕論文題名（明朝体太文字 12 ポイント）、執筆者名、キーワード、本文、勤務校、注、引用文献（明朝体 10.5 ポイント）。なお、本文中の小見出し（明朝体太文字 10.5 ポイント）。また句読点は「、」「。」を用いること。

〔英文の場合〕論文題名（Times/Times New Roman の Bold 体 14 ポイント）、執筆者名、キーワード、本文、勤務校、注、引用文献（Times/Times New Roman 12 ポイント）。なお、本文中の小見出し（Times/Times New Roman の Bold 体 12 ポイント）。

5. 段落・注

和文の場合は、段落最初は全角 1 文字分空ける。英文の場合は、3 文字分インデントする。本文中の注番号は上付文字とする。

6. キーワード

3 語のキーワードの内、少なくとも 1 語は本学会所定の「英語教育キーワード・リスト」の中から選ぶこと。リストの中に適当なものがなければ、残りの 2 語については任意のものを用いてよい（例 キーワード：読むこと、語彙、評価）。

7. 勤務先の表示

本文の終わりに行を改め、1 行分とって（ ）付きで書くこと。その後に注、引用文献が続く。

8. 図・表

図、表などは原稿内にワープロで作成することを原則とするが、それができない場合は、そのまま使用できるものを別紙として準備し、原稿の中に必ずスペースを確保してその位置を明示すること。（紀要の出来上がりページは、プリントアウトされた A4 ではなくて B5 に縮小されたサイ

ズになるので、図表のためのスペースの大きさに注意すること。)

9. 文献の書式

論文の末尾に載せる文献は本文中に記載されたものとする。すなわち「引用文献」であり、「参考文献」ではない。順序は、和洋の文献を区別せず、アルファベット順に羅列する。文献の書き方は、以下を参照すること。英文の場合には *Publication Manual of the American Psychological Association*. American Psychological Association. の最新版に準拠する。

(1) 和書

(ア) 紀要等の論文集の場合：

平野絹枝 (2003) 「日本人大学生の読解におけるリコールテスト-性差の影響-」『中部地区英語教育学会紀要』第 33 号 239-246 頁

(イ) 単行本の場合：

松川禮子 (2004) 『明日の小学校英語教育を拓く』東京：アプリコット

(ウ) 単行本の中の論文の場合：

北 弘志 (1994) 「第 5 章 3 節 4 技能の実際的指導法」片山嘉雄・遠藤栄一・佐々木昭・松村幹男 (編) 『新・英語科教育の研究 (改訂版)』216-226 頁 東京：大修館書店

(エ) 雑誌論文の場合：

古家貴雄 (2003) 「語彙を覚えやすくするものは何か? : 動機づけ, 覚えやすさに関する要因など」『英語教育』10 月号 11-13 頁 東京：大修館書店

(オ) 筆者が複数いる場合：

渡邊時夫・森永正治・高梨庸雄・斎藤栄二 (1988) 『インプット理論の授業』東京：三省堂

(カ) 同じ著者の同発行年の文献が連続する場合：

青木昭六 (1990a) 『英語授業の組み立て—より分かりやすく、より興味深く』東京：開隆堂出版

青木昭六 (編) (1990b) 『英語授業実例事典』東京：大修館書店

(キ) 文部科学省 (文部省) 関係書籍の場合：

文部省 (1998) 『中学校学習指導要領』東京：大蔵省印刷局

(ク) インターネットからの引用の場合

遠山敦子 (2002) 「『英語が使える日本人』を育成しよう!!」『小泉内閣メールマガジン』第 58 号 (8 月) 2004 年 10 月 2 日検索 <http://www.kantei.go.jp/jp/m-magazine/backnumber/2002/0808.html>

(2) 洋書の場合

(ア) 専門雑誌、紀要からの場合：

Nassaji, H. (2003). L2 vocabulary learning from context: Strategies, knowledge sources, and their relationship with success in L2 lexical inferencing. *TESOL Quarterly*, 37, 645-670.

(イ) 単行本の中の論文の場合：

Swain, M. (1995). Three functions of output in second language learning. In G. Cook & B. Seidlhofer (Eds.), *Principle & practice in applied linguistics: Studies in honour of H. G. Widdowson* (pp.125-144). New

York: Oxford University Press.

(ウ) 単行本の場合 :

Ellis, R. (2003). *Task-based language learning and teaching*. Oxford: Oxford University Press.

(エ) 筆者が複数の場合 :

Lightbown, P. M., & Spada, N. (1999). *How languages are learned* (2nd ed.). Oxford: Oxford University Press.

(オ) インターネットからの引用の場合

Meskill, C. J., Mossop, S., DiAngelo, R., & Pasquale, K. (2002). Expert and novice teachers talking technology: Precepts, concepts and misconcepts. *Language Learning and Technology*, 6, 46-57. Retrieved June 2, 2003, from <http://lt.msu.edu.vol6num3/meskill/default.html>

(3) 翻訳本もあり、そちらも参考にした場合 :

Cook, V. (1991). *Second language learning and language teaching*. London: Edward Arnold. [米山朝二 (訳) (1993) 『第2言語の学習と教授』東京 : 研究社]

1 0. 論文題名及び執筆者名の英文書式

(題名の中の4文字以上の前置詞等の語頭は大文字。例 From, Between)

Patterns of Corrective Feedback in an EFL Classroom

CHUBU Taro

1 1. 中部地区英語教育学会日本語キーワード・リスト

研究領域	主な内容	キーワード
I 本質 目的 意義 歴史	教育論 学校外英語教育 英語教育学 歴史	教育論、目的論、コミュニケーション、国際化、人間形成 学校外英語教育、早期英語教育 英語教育学、研究方法、実証研究 英学史、英語教育史
II 教科課程論	カリキュラム 教育政策 各国の英語教育	カリキュラム、シラバス、ESP、教養英語、入門期、小学校英語教育 教育政策、学習指導要領、週3時間、言語政策 比較英語教育
III 教授内容論	言語材料 4技能 文化	発音、リズム、イントネーション、綴り、語彙、文・文型、 語法、英文法、意味、機能 聞くこと、話すこと、読むこと、書くこと 文化、異文化理解、国際理解

IV 教授方法論	教授法 学習指導 指導技術 授業形態 授業	各種教授法、オーラル・アプローチ、コミュニケーション・アプローチ、フォニックス、ナチュラル・アプローチ、TPR 音声指導、語彙指導、文法指導 指導技術、導入、言語活動、発問、誤り訂正、フィードバック、コミュニケーション活動、タスク活動 授業形態、個別化、グループ活動、習熟度別学習、プログラム学習、ティームティーチング 授業分析、授業実践、教授学習過程、アクションリサーチ
V 教材 メディア論	教材 メディア 設備・施設	教材、教材開発、教材分析、教科書、辞書、自作教材、視聴覚教材、題材、歌 機器、放送、ラジオ、テレビ、ビデオ、OHP、コンピュータ、CAI (CALL)、インターネット LL
VI 学力 評価論	学力 評価・テスト	学力、基礎学力、学力差、学力不振、習熟度、自己表現力、コミュニケーション能力、実践的コミュニケーション能力、聴解力、読解力 評価、形成的評価、各種テスト、測定法、絶対評価、相対評価、評価規準、入試、誤答分析、観点別評価、総合的評価、到達度評価、教育統計
VII 学習者論	学習者 学習者要因	学習者論、帰国子女、バイリンガル 学習方略、情意、学習意欲、動機づけ、適性、レディネス、認知、人格要因
VIII 教師論	教師 教師教育	教師論、ALT(AET) 教員養成、教師研修、英語科教育法
IX 関連諸科学	言語学・英語学 心理言語学 その他	言語学、英語学、日英語比較、談話分析、生成文法、普遍文法、語用論、社会言語学、認知言語学、機能言語学、認知心理学 言語習得、中間言語、明示的知識、暗示的知識、気づき 文学、教育工学、国語教育、日本語教育、異文化間コミュニケーション
X その他英語 教育に関連 するもの		教育実習、職業教育、僻地教育、特殊教育諸学校、定時制、高専、総合的な学習の時間

1 2. 投稿申し込み

- 投稿申し込みは、中部地区英語教育学会ホームページ (<http://www.celes.info/>) にてオンラインで行うこと。ホームページ上の紀要投稿申込書の指示に従って、必要事項（氏名、発表題目、原稿題名、発表場所、投稿種別、発表形式、大会何日目、第何会場、ページ数、研究領域、研究方法、所属機関名、郵便番号、住所、電話番号、Fax 番号、Email）を**正確**に記入して、8月31日までに申し込むこと。尚、学会ホームページにてオンラインで投稿申し込みを行うだけでなく、申し込み後に自動送信されるメールを印刷して、原稿と共に紀要編集委員長宛（編集規定参照）に郵送すること。